

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月26日
【中間会計期間】	第77期中（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社日教販
【英訳名】	NIKKYOHAN CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 正嗣
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽1丁目4番25号 （同所は、登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	03（3814）2111
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県戸田市上戸田4丁目2番33号
【電話番号】	048（441）9311
【事務連絡者氏名】	執行役員管理企画部長 磯尾 圭司
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自2022年 10月1日 至2023年 3月31日	自2023年 10月1日 至2024年 3月31日	自2024年 10月1日 至2025年 3月31日	自2022年 10月1日 至2023年 9月30日	自2023年 10月1日 至2024年 9月30日
売上高 (千円)	20,869,075	22,356,065	21,604,725	28,026,636	29,807,151
経常利益 (千円)	412,383	494,826	461,800	320,978	350,130
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	270,735	320,834	296,752	219,401	216,909
中間包括利益又は包括利益 (千円)	293,993	349,840	337,979	284,969	235,508
純資産額 (千円)	2,748,862	3,072,679	3,279,327	2,739,838	2,958,347
総資産額 (千円)	24,259,378	27,881,939	25,469,613	10,385,050	10,260,275
1株当たり純資産額 (円)	808.49	903.73	964.51	805.83	870.10
1株当たり中間(当期)純利 益 (円)	79.62	94.36	87.28	64.52	63.79
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.3	11.0	12.9	26.4	28.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,513,745	1,160,748	2,872,965	299,325	427,520
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	147,597	5,869	120,144	90,349	2,232
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,678,214	128,132	3,254,819	100,310	153,507
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	1,079,894	2,171,243	1,654,736	876,493	1,152,735
従業員数 (人)	116	108	110	111	111
[外、平均臨時雇用者数]	[3]	[9]	[5]	[5]	[6]

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自2022年 10月1日 至2023年 3月31日	自2023年 10月1日 至2024年 3月31日	自2024年 10月1日 至2025年 3月31日	自2022年 10月1日 至2023年 9月30日	自2023年 10月1日 至2024年 9月30日
売上高 (千円)	20,869,075	22,319,536	21,547,125	28,026,636	29,731,181
経常利益 (千円)	412,549	494,487	460,616	321,351	349,484
中間(当期)純利益 (千円)	270,900	320,585	295,657	219,775	216,443
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
純資産額 (千円)	2,723,159	3,046,934	3,252,271	2,714,343	2,932,385
総資産額 (千円)	24,255,143	27,870,753	25,456,279	10,381,023	10,245,206
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	11.2	10.9	12.8	26.1	28.6
従業員数 (人)	115	107	109	110	110
[外、平均臨時雇用者数]	[3]	[9]	[5]	[5]	[6]

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日教販）、子会社2社で構成されております。主たる業務は、各種教科書、書籍、雑誌、教材、教育用機器、情報機器及びこれら機器のソフトウェア等の取次販売とこれらに関連する配送業務の他、電子商取引、グローバル人材の育成に関する運營業務、不動産の賃貸等の事業を営んでおります。

子会社の株式会社図書流通につきましては営業を停止し、休眠しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
出版物等取次販売事業	100 [5]
不動産賃貸事業	3 [-]
全社（共通）	7 [-]
合計	110 [5]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
出版物等取次販売事業	99 [5]
不動産賃貸事業	3 [-]
全社（共通）	7 [-]
合計	109 [5]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（3）労働組合の状況

労使関係については特記する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題等について重要な変更はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は以下の通りとなりました。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計におけるわが国経済は、インバウンド需要と設備投資の回復が景気を下支えする一方、足元では米国の関税政策による外需の悪化と、物価上昇による個人消費の伸び悩みにより、回復と減速が交錯する不安定な状況が続いております。

出版業界においては、電子書籍等で一部伸長はあるものの、紙出版物の販売は店頭を中心に依然として厳しい状況にあります。また2024年の出生数が初めて70万人を割り込み、過去最少を更新することが見込まれる等、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

こうした状況下、当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当中間連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度末に比べ15,209,337千円増加し、25,469,613千円となりました。主な要因は売掛金、棚卸資産、返品資産の増加によるものです。

当中間連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度末に比べ14,888,358千円増加し、22,190,285千円となりました。主な要因は買掛金、短期借入金、返金負債の増加によるものです。

当中間連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ320,979千円増加し、3,279,327千円となりました。

b. 経営成績

出版物等取次販売事業の売上高は21,306,944千円（前年同期比3.5%減）となりました。学習参考書、辞書・事典の分野においては、既存店の好調と新規帳合の獲得等により、売上高は13,123,347千円（前年同期比1.7%増）となりました。教科書部門の売上高は、前期の小学校教科書改訂に伴う反動減により8,183,596千円（前年同期比10.8%減）となりました。不動産賃貸事業部門の売上高はテナント復元により297,781千円（前年同期比4.1%増）となりました。

以上の結果、売上高は21,604,725千円（前年同期比3.4%減）となり、販売費及び一般管理費の増加抑制に努めた結果、営業利益は474,136千円（前年同期比6.0%減）、経常利益は461,800千円（前年同期比6.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は296,752千円（前年同期比7.5%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は通常の傾向として、上半期に教科書、指導書等の売上が集中するため、連結会計年度の上半期と下半期で売上高の著しい相違があり、季節変動があります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,654,736千円と前年同期比23.8%減となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の使用した資金は、2,872,965千円（前年同期1,160,748千円の収入）となりました。これは主に前中間決算日が休日であったことによる支払の減少が当中間連結会計期間末では解消したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、120,144千円（前年同期5,869千円の収入）となりました。これは主に定期預金を解約したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,244,545千円（前年同期128,132千円の収入）となりました。これは主に前中間決算日が休日であったことによる短期借入金の一時的な返済を行い、当中間連結会計期間は短期借入金による資金調達を継続していることによる影響によるものです。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
出版物等取次販売事業(千円)	21,306,944	96.5
不動産賃貸事業(千円)	297,781	104.1
合計(千円)	21,604,725	96.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 出版物等取次販売事業は上半期に教科書に関連する売上が集中するため、季節的変動があります。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
出版物等取次販売事業(千円)	19,648,685	94.1
合計(千円)	19,648,685	94.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、財政状態、経営成績について以下の分析を行っております。

当社グループの経営陣は過去の実績や現在の状況を踏まえ以下の会計方針について合理的な見積もり及び判断を行っておりますが、実際の結果は当初の見積りと異なる場合があります。

棚卸資産については、多くは返品条件に基づく取引条件にて管理しておりますが、買切り商品及び当社責任における返品不能商品については、市場状況により陳腐化したと判断されるもの又はその商品寿命に応じて評価減を計上しております。また市場悪化などの影響により追加計上を行う可能性があります。

退職給付に係る負債及び退職給付費用については、当社及び連結子会社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。

賞与引当金及び役員退職慰労引当金は、支給に備えるためそれぞれ内規に基づき負担すべき支給見込額、中間期末の要支給額を計上しております。

固定資産については遊休資産の発生、価値の下落がある場合に減損損失を計上しております。

投資有価証券株式は取引先との円滑な関係維持のために保有していますが、市場価格があるものについてはその評価価値が帳簿価額を50%以上下回る場合に、市場価格のないものは当該会社の1株当たり純資産額が取得価額を50%以上下回る場合に、評価損を計上しております。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は21,604,725千円（前年同期比3.4%減）となりました。セグメント別に分析しますと、学習参考書、辞書・事典の分野においては、既存店の好調と新規帳合の獲得等により売上微増となった一方、教科書部門の売上高は前期の小学校教科書改訂に伴う反動減により大幅に減少しました。この結果、出版物等取次販売事業の売上高は21,306,944千円と前年同期比3.5%減となりました。不動産賃貸事業部門の売上高はテナント復元により297,781千円と前年同期比4.1%増となりました。

共通経費面では、販売費及び一般管理費の増加抑制に努め、合算営業利益は474,136千円と前年同期比6.0%減、経常利益は461,800千円と前年同期比6.7%減、親会社株主に帰属する中間純利益は296,752千円と前年同期比7.5%減となりました。

資本の財源及び資金の流動性について

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの分析については「第2事業の状況、3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1)経営成績等の状況の概要、キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

当社グループの資金需要は、運転資金としては主に商品仕入及び人件費、業務の外部委託費・運賃等の営業費用であり、設備資金としては、ソフトウェア投資、賃貸資産の修繕費等であります。これら資金の調達は自己資金又は借入等によることとしております。

2024年3月31日現在、複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しており、短期借入金の内2,100,000千円（未使用枠1,900,000千円）、長期借入金（一年内含む）650,000千円を利用しております。

経営環境と今後の方針

当社グループを取り巻く環境としては、出版不況、少子化等による教育関連図書の需要低迷、地政学リスクや金融資本市場の変動等による影響もあり、引き続き厳しい状況が予想されます。

当社グループとしては、本業である出版物等取次販売事業の収益力改善策として、MOSTデータやVISUAL書店WEB等の活用を通じた営業活動の高度化、当社独自の電子書籍プラットフォーム事業への新たな取組みをはじめとするデジタル教材分野への対応、日本出版販売株式会社との業務提携による顧客サービス向上と業務コストの削減を推進することにより、当社グループの収益力向上と企業体質の強化を図ることに引き続き注力してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	非上場	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	3,400,000	3,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日	-	3,400,000	-	100,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

2025年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日販グループホールディングス(株)	東京都千代田区神田駿河台 4 - 3	294	8.6
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	150	4.4
(株)丸の内よろず	東京都中央区日本橋 1 - 17 - 12	150	4.4
(株)旺文社	東京都新宿区横寺町55	147	4.3
(株)清水書院	東京都千代田区飯田橋 3 - 11 - 6	115	3.4
(株)文英堂	京都市南区上鳥羽大物町28	71	2.1
(株)教育芸術社	東京都豊島区長崎 1 - 12 - 15	60	1.8
(株)テキストント	東京都千代田区神田佐久間 2 - 4	53	1.6
(株)文理	東京都品川区西五反田 2 - 11 - 8	50	1.5
駿台文庫(株)	東京都千代田区神田駿河台 1 - 7 - 4 小畑ビル	50	1.5
計	-	1,140	33.6

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,400,000	3,400,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,400,000	-	-
総株主の議決権	-	3,400,000	-

【自己株式等】

2025年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)の中間財務諸表について、KDA監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,033,226	2,305,228
受取手形、売掛金及び契約資産	2,558,860	16,079,882
棚卸資産	956,085	1,251,761
返品資産	209,207	1,361,670
その他	74,999	71,671
貸倒引当金	34,943	163,347
流動資産合計	5,797,435	20,906,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 1,815,270	1, 2 1,760,826
機械装置及び運搬具（純額）	1 43,810	1, 3 68,894
土地	2 1,870,846	2 1,870,846
その他（純額）	1 34,974	1 33,833
有形固定資産合計	3,764,902	3,734,401
無形固定資産		
ソフトウェア	287,952	335,416
その他	9,284	9,284
無形固定資産合計	297,237	344,701
投資その他の資産		
投資有価証券	235,981	321,315
長期貸付金	4,500	4,190
その他	160,219	158,137
投資その他の資産合計	400,700	483,643
固定資産合計	4,462,839	4,562,746
資産合計	10,260,275	25,469,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,875,424	13,264,958
電子記録債務	113,848	791,567
短期借入金	2 100,000	2 3,400,000
リース債務	7,667	7,091
未払法人税等	44,637	220,519
返金負債	234,404	1,540,665
賞与引当金	49,739	42,845
その他	687,379	769,885
流動負債合計	5,113,101	20,037,533
固定負債		
長期借入金	2 600,000	2 550,000
リース債務	3,239	-
繰延税金負債	33,279	7,994
再評価に係る繰延税金負債	568,264	581,518
役員退職慰労引当金	44,141	51,156
退職給付に係る負債	341,138	341,201
資産除去債務	22,366	22,587
長期預り保証金	576,397	581,597
長期末払金	-	16,695
固定負債合計	2,188,826	2,152,752
負債合計	7,301,927	22,190,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	5,334	5,334
利益剰余金	1,687,967	1,967,719
株主資本合計	1,793,302	2,073,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,562	131,043
土地再評価差額金	1,088,483	1,075,229
その他の包括利益累計額合計	1,165,045	1,206,273
純資産合計	2,958,347	3,279,327
負債純資産合計	10,260,275	25,469,613

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	22,356,065	21,604,725
売上原価	20,206,215	19,473,408
売上総利益	2,149,849	2,131,317
販売費及び一般管理費	1,645,205	1,657,181
営業利益	504,644	474,136
営業外収益		
受取利息	149	724
受取配当金	3,141	3,830
補助金収入	-	5,000
その他	13,416	12,595
営業外収益合計	16,707	22,151
営業外費用		
支払利息	6,578	7,462
支払手数料	1,631	1,834
固定資産圧縮損	-	5,000
その他	18,315	20,190
営業外費用合計	26,524	34,486
経常利益	494,826	461,800
特別損失		
その他	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前中間純利益	494,826	461,800
法人税、住民税及び事業税	234,072	221,184
法人税等調整額	60,080	56,136
法人税等合計	173,991	165,048
中間純利益	320,834	296,752
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	320,834	296,752

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
中間純利益	320,834	296,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,005	54,481
土地再評価差額金	-	13,253
その他の包括利益合計	29,005	41,227
中間包括利益	349,840	337,979
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	349,840	337,979
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	5,334	1,488,057	1,593,392
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			320,834	320,834
剰余金の配当			17,000	17,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	303,834	303,834
当中間期末残高	100,000	5,334	1,791,892	1,897,226

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	57,963	1,088,483	1,146,446	2,739,838
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				320,834
剰余金の配当				17,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29,005	-	29,005	29,005
当中間期変動額合計	29,005	-	29,005	332,840
当中間期末残高	86,969	1,088,483	1,175,452	3,072,679

当中間連結会計期間（自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	5,334	1,687,967	1,793,302
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			296,752	296,752
剰余金の配当			17,000	17,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	279,752	279,752
当中間期末残高	100,000	5,334	1,967,719	2,073,054

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	76,562	1,088,483	1,165,045	2,958,347
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				296,752
剰余金の配当				17,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	54,481	13,253	41,227	41,227
当中間期変動額合計	54,481	13,253	41,227	320,979
当中間期末残高	131,043	1,075,229	1,206,273	3,279,327

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	494,826	461,800
減価償却費	100,764	98,747
貸倒引当金の増減額（は減少）	97,090	128,403
賞与引当金の増減額（は減少）	2,173	6,894
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	19,669	62
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,974	7,015
預り保証金の増減額（は減少）	1,000	5,200
受取利息及び受取配当金	3,290	4,555
支払利息	6,578	7,462
支払手数料	1,631	1,834
売上債権の増減額（は増加）	14,433,443	13,521,022
棚卸資産の増減額（は増加）	784,411	295,675
返品資産の増減額（は増加）	1,237,839	1,152,463
その他の流動資産の増減額（は増加）	67,315	5,272
仕入債務の増減額（は減少）	15,484,464	10,067,254
未払消費税等の増減額（は減少）	10,635	15,169
返金負債の増減額（は減少）	1,394,595	1,306,260
その他の流動負債の増減額（は減少）	50,193	51,668
その他	2,652	794
小計	1,201,675	2,823,664
利息及び配当金の受取額	3,292	4,414
利息の支払額	6,212	8,416
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	38,006	45,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,160,748	2,872,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	301,101	301,105
定期預金の払戻による収入	398,928	531,101
有形固定資産の取得による支出	52,303	26,276
無形固定資産の取得による支出	64,433	83,885
長期貸付金の回収による収入	8,196	310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	16,722	-
その他の支出	138	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,869	120,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	225,000	3,300,000
長期借入金の返済による支出	75,000	50,000
長期末払金の返済による支出	-	4,220
リース債務の返済による支出	3,736	3,815
配当金の支払額	17,000	17,000
その他	1,131	29,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,132	3,254,819
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,294,750	501,998
現金及び現金同等物の期首残高	876,493	1,152,738
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,171,243	1,654,736

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は2社であります。

連結子会社名

株式会社 図書流通

株式会社 ブックモールジャパン

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用会社

持分法適用会社0社であります。

(2) 持分法の適用していない非連結子会社

持分法を適用していない非連結子会社はありません。

(3) 持分法を適用していない関連会社

持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法により評価しております。

ロ. 棚卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(賃貸用建物、機械装置については定額法)を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物 6～50年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社では、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。また、当社が主たる事業者として取引を行う場合は収益を総額で、代理人として取引を行う場合は純額で表示しております。

取次業については主に「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時に収益を認識しております。

また、一部の販売契約において当社は返品に応じる義務を負っており、予想される返品対価を返金する義務について返金負債を計上するとともに、当該商品を回収する権利について返品資産を計上しております。

売上債権の回収状況に応じたりべート返金（売上歩引）を行っており、対価でない販売手数料とともに売上高から控除する会計処理を行っております。

なお、当社の取引に関する支払条件は通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

配送業等の収益は主に代理人取引であり、純額で収益を認識し計上しております。

不動産賃貸事業は、賃貸借契約及び付随する合意内容に基づく通常の賃貸借契約に係る方法のほか、水道光熱費は把握した供給実績に応じて収益を計上しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 3 月31日)
4,214,280千円	4,277,166千円

2 担保に供している資産

前連結会計年度 (2024年 9 月30日)

有形固定資産の内、建物1,099,263千円、土地1,870,846千円は長期借入金 (一年内返済予定含む) の700,000千円の担保に供しております。

当中間連結会計期間 (2025年 3 月31日)

有形固定資産の内、建物1,066,390千円、土地1,870,846千円は、短期借入金中の2,100,000千円、長期借入金 (一年内返済予定含む) の650,000千円の担保に供しております。

3 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産(機械及び装置)の取得価額から直接控除している圧縮記帳額は5,000千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
運賃荷造費	425,365千円	430,619千円
従業員給料手当	230,934	221,907
賞与引当金繰入額	40,571	42,845
退職給付費用	18,229	18,550
外注費	273,884	257,551
販売手数料及び輸送費	168,789	169,483
役員退職慰労引当金繰入	8,317	7,015
貸倒引当金繰入額	97,090	128,403

2 売上高の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の下半期に比べ上半期に計上される売上高の割合が大きいため、上半期の売上高と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,400	-	-	3,400
合計	3,400	-	-	3,400

２．配当に関する事項

(１) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	17,000	5	2023年 9 月30日	2023年12月22日

(２) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,400	-	-	3,400
合計	3,400	-	-	3,400

２．配当に関する事項

(１) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年12月23日 定時株主総会	普通株式	17,000	5	2024年 9 月30日	2024年12月23日

(２) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
現金及び預金勘定	3,121,730千円	2,305,228千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	950,486	650,491
現金及び現金同等物	2,171,243	1,654,736

(リース取引関係)

１．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 3 月31日)
１年内	90,950	90,950
１年超	3,233,371	3,187,896
合計	3,324,321	3,278,846

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年9月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形、売掛金及び契約資産 3	2,522,548	2,522,548	-
(2) 投資有価証券 2	223,122	223,122	-
(3) 長期貸付金 3	4,500	4,500	-
資産計	2,750,170	2,750,170	-
(1) 長期借入金(一年内返済予定含む)	700,000	691,689	8,310
負債計	650,000	691,689	8,310

(1) 現金及び預金、支払手形及び買掛金(電子記録債権含む)、短期借入金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度
非上場株式(其他有価証券)	12,859千円

(3) 受取手形、売掛金及び契約資産及び長期貸付金は、個別に計上している貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当中間連結会計期間(2025年3月31日)

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形、売掛金及び契約資産 3	15,916,693	15,916,693	-
(2) 投資有価証券 2	308,455	308,455	-
(3) 長期貸付金 3	4,190	4,190	-
資産計	16,229,338	16,229,338	-
(1) 長期借入金(一年内返済予定含む)	650,000	638,492	11,507
負債計	650,000	638,492	11,507

(1) 現金及び預金、支払手形及び買掛金(電子記録債権含む)、短期借入金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間
非上場株式	12,859千円

(3) 受取手形、売掛金及び契約資産及び長期貸付金は、個別に計上している貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(１) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年９月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	223,122	-	-	223,112
資産計	223,112	-	-	223,112

当中間連結会計期間（2025年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	308,455	-	-	308,455
資産計	308,455	-	-	308,455

(２) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年９月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	-	-	2,522,548	2,522,428
長期貸付金	-	-	4,500	4,500
資産計	-	-	2,527,048	2,527,048
長期借入金	-	691,689	-	691,689
負債計	-	691,689	-	691,689

当中間連結会計期間（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	-	-	15,916,693	15,916,693
長期貸付金	-	-	4,190	4,190
資産計	-	-	15,920,883	15,920,883
長期借入金	-	638,492	-	638,492
負債計	-	638,492	-	638,492

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形、売掛金及び契約資産、長期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味し、担保評価額等による回収見込額を調整した貸倒見積りを基に貸倒引当金を計上しており、時価は貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（2024年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	222,619	107,141	115,478
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	502	836	333
合計		223,122	107,977	115,144

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額12,859千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（2025年3月31日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	307,973	107,141	200,832
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	482	836	353
合計		308,455	107,977	200,478

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額12,859千円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（2024年9月30日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2025年3月31日現在）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	21,929千円	22,366千円
時の経過による調整額	436	221
中間期末（期末）残高	22,366	22,587

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）		
期首残高	3,014,307	2,973,041
期中増減額	41,265	33,118
中間期末（期末）残高	2,973,041	2,939,923
中間期末（期末）時価	8,932,000	9,208,000

（注）1．中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は機械装置の更新、主な減少額は減価償却（65,110千円）であります。当中間連結会計期間の主な減少額は減価償却（33,118千円）であります。

3．中間期末（期末）時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

中間連結財務諸表「注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	2,790,375千円	2,556,135千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	2,556,135	16,078,357
契約資産(期首残高)	6,173	1,525
契約資産(期末残高)	1,525	1,525
契約負債(期首残高)	554	173
契約負債(期末残高)	173	173

契約資産は、主に配送・販売代行業務の取扱いについて当中間連結会計期間において完了しているもの、契約負債は主に場所の提供を履行義務とするものであり、契約資産は請求期の完了報告に基づき確定し債権へ振り替えられ、契約負債は時の経過に基づいて履行義務が充足されます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、出版物の販売取次業を主たる業務と位置づけ経営判断をしておりますが、その商品種別の売上高においては把握が可能なものの、経営資源・経費の多くが共用・重複しているため、「出版物等取次販売事業」として管理しております。また、保有資源の有効活用として「不動産賃貸業」を行っております。

「出版物等取次販売事業」は主に、書籍・教科書・指導書・デジタル教材などの出版物取次販売及び通販用商品の出荷代行販売を行っており、「不動産賃貸業」はオフィスビルの賃貸を行っております。

- ２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

- ３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間（自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	出版物等取次販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	22,069,918	-	22,069,918	-	22,069,918
その他の収益	-	286,146	286,146	-	286,146
外部顧客への売上高	22,069,918	286,146	22,356,065	-	22,356,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,069,918	286,146	22,356,065	-	22,356,065
セグメント利益	404,052	162,001	566,053	-	566,053
セグメント資産	23,621,891	2,988,762	26,610,653	-	26,610,653
その他の項目					
減価償却費	68,172	32,809	100,982	-	100,982
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,520	1,765	69,285	-	69,285

当中間連結会計期間（自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	出版物等取次販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	21,306,944	-	21,306,944	-	21,306,944
その他の収益	-	297,781	297,781	-	297,781
外部顧客への売上高	21,306,944	297,781	21,604,725	-	21,604,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,306,944	297,781	21,604,725	-	21,604,725
セグメント利益	362,057	168,230	530,287	-	530,287
セグメント資産	21,510,204	2,940,904	24,451,109	-	24,451,109
その他の項目					
減価償却費	65,629	33,118	98,747	-	98,747
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	114,741	-	114,741	-	114,741

4. 報告セグメント合計額と第二種中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	566,053	530,287
全社費用（注）	61,408	56,151
中間連結財務諸表の営業利益	504,644	474,136

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	26,621,840	24,451,109
全社資産（注）	1,260,099	1,018,504
中間連結財務諸表の資産合計	27,881,939	25,469,613

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金・投資有価証券等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	100,982	98,747	-	-	100,982	98,747
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	69,285	114,741	-	-	69,285	114,741

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	教科書	書籍	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	9,170,685	12,485,102	286,146	414,130	22,356,065

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	教科書	書籍	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	8,183,596	12,736,619	297,781	386,728	21,604,725

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり中間純利益	94.36円	87.28円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	320,834	296,752
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	320,834	296,752
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,400	3,400

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	870.10円	964.51円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	2,958,347	3,279,327
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	2,958,347	3,279,327
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	3,400	3,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,281	2,261,991
受取手形、売掛金及び契約資産	2,552,323	16,074,054
棚卸資産	956,081	1,251,757
返品資産	209,207	1,361,670
その他	74,905	71,897
貸倒引当金	34,944	163,347
流動資産合計	5,746,856	20,858,023
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,813,746	1 1,759,420
土地	1 1,870,846	1 1,870,846
その他（純額）	80,308	2 104,134
有形固定資産合計	3,764,902	3,734,401
無形固定資産	296,997	344,461
投資その他の資産		
投資有価証券	235,981	321,315
その他	200,469	198,077
投資その他の資産合計	436,450	519,393
固定資産合計	4,498,349	4,598,256
資産合計	10,245,206	25,456,279
負債の部		
流動負債		
支払手形	19,900	391,633
電子記録債務	113,848	791,567
買掛金	3,850,460	12,872,628
短期借入金	-	1 3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 100,000	1 100,000
未払法人税等	44,457	220,429
リース債務	7,667	7,091
返金負債	234,404	1,540,665
賞与引当金	49,739	42,845
その他	3 703,516	3 784,395
流動負債合計	5,123,993	20,051,256
固定負債		
長期借入金	1 600,000	1 550,000
リース債務	3,239	16,695
再評価に係る繰延税金負債	568,264	581,518
繰延税金負債	33,279	7,994
退職給付引当金	341,138	341,201
役員退職慰労引当金	44,141	51,156
長期預り保証金	576,397	581,597
資産除去債務	22,366	22,587
固定負債合計	2,188,826	2,152,752
負債合計	7,312,820	22,204,008

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (2025年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	3,400	5,100
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,663,940	1,940,898
利益剰余金合計	1,667,340	1,945,998
株主資本合計	1,767,340	2,045,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,562	131,043
土地再評価差額金	1,088,483	1,075,229
評価・換算差額等合計	1,165,045	1,206,273
純資産合計	2,932,385	3,252,271
負債純資産合計	10,245,206	25,456,279

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	22,319,536	21,547,125
売上原価	20,189,619	19,447,111
売上総利益	2,129,917	2,100,014
販売費及び一般管理費	1,627,182	1,627,694
営業利益	502,735	472,319
営業外収益	¹ 18,222	¹ 22,783
営業外費用	² 26,470	² 34,486
経常利益	494,487	460,616
税引前中間純利益	494,487	460,616
法人税、住民税及び事業税	233,982	221,094
法人税等調整額	60,080	56,136
法人税等合計	173,901	164,958
中間純利益	320,585	295,657

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	1,700	1,466,196	1,467,896	1,567,896
当中間期変動額					
中間純利益			320,585	320,585	320,585
剰余金の配当		1,700	18,700	17,000	17,000
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）					
当中間期変動額合計	-	1,700	301,885	303,585	303,585
当中間期末残高	100,000	3,400	1,768,082	1,771,482	1,871,482

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57,963	1,088,483	1,146,446	2,714,343
当中間期変動額				
中間純利益				320,585
剰余金の配当				17,000
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）	29,005	-	29,005	29,005
当中間期変動額合計	29,005	-	29,005	332,591
当中間期末残高	86,969	1,088,483	1,175,452	3,046,934

当中間会計期間（自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日）
（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	3,400	1,663,940	1,667,340	1,767,340
当中間期変動額					
中間純利益			295,657	295,657	295,657
剰余金の配当		1,700	18,700	17,000	17,000
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）					
当中間期変動額合計	-	1,700	276,957	278,657	278,657
当中間期末残高	100,000	5,100	1,940,898	1,945,998	2,045,998

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	76,562	1,088,483	1,165,045	2,932,385
当中間期変動額				
中間純利益				295,657
剰余金の配当				17,000
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）	54,481	13,253	41,227	41,227
当中間期変動額合計	54,481	13,253	41,227	319,885
当中間期末残高	131,043	1,075,229	1,206,273	3,252,271

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

総平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、賃貸用建物および1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物および構築物 6～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸倒債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。また、当社が主たる事業者として取引を行う場合は収益を総額で、代理人として取引を行う場合は純額で表示しております。

取次業については主に「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時に収益を認識しております。

また、一部の販売契約において当社は返品に応じる義務を負っており、予想される返品対価を返金する義務について返金負債を計上するとともに、当該商品を回収する権利について返品資産を計上しております。

売上債権の回収状況に応じたりべート返金（売上歩引）を行っており、対価でない販売手数料とともに売上高から控除する会計処理を行っております。

なお、当社の取引に関する支払条件は通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

配送業等の収益は主に代理人取引であり、純額で収益を認識し計上しております。

不動産賃貸事業は、賃貸借契約及び付随する合意内容に基づく通常の賃貸借契約に係る方法のほか、水道光熱費は把握した供給実績に応じて収益を計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。

（中間貸借対照表関係）

1 担保に供している資産

前事業年度（2024年9月30日）

有形固定資産の内、建物1,099,263千円、土地1,870,846千円は長期借入金（一年内返済予定を含む）の700,000千円の担保に供しております。

当中間会計期間（2025年3月31日）

有形固定資産の内、建物1,066,390千円、土地1,870,846千円は短期借入金2,100,000千円、長期借入金（一年内返済予定含む）の650,000千円の担保に供しております。

2 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産（機械及び装置）の取得価額から直接控除している圧縮記帳額は5,000千円であり、ます。

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
受取利息	149千円	696千円
受取配当金	3,997	3,830
補助金収入	-	5,000

2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
支払利息	6,578千円	7,462千円
固定資産圧縮損	-	5,000

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
有形固定資産	62,953千円	62,885千円
無形固定資産	36,842	34,892

4 売上高の季節的変動

当社の売上高は、通常の営業の形態として、下半期に比べ上半期に計上される売上高の割合が大きい
ため、上半期の売上高と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がありま
す。

(有価証券関係)

前事業年度 (2024年 9 月30日)

子会社株式は、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。子会社株式の
貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	35,750

当中間会計期間 (2025年 3 月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。市場価格のない株式等の子会社株式の貸
借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	当中間会計期間 (千円)
子会社株式	35,750

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項 (収益認識関
係) 」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第76期）（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）2024年12月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年 6 月26日

株式会社日教販

取締役会 御中

K D A 監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱村 則久

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日教販の2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日教販及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年 6 月26日

株式会社日教販

取締役会 御中

K D A 監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱村 則久

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日教販の2024年10月1日から2025年9月30日までの第77期事業年度の中間会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日教販の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意

見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。